

株主の皆様へ

第164期中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

Logistics Information Technology

当中間期(連結)のハイライト

	平成23年9月期中間期	平成23年3月期(参考)
営業収益	538億7,700万円 (前同期比+13.2%)	967億6,600万円
営業利益	33億2,500万円 (前同期比 -0.7%)	65億4,800万円
経常利益	25億3,300万円 (前同期比 +3.2%)	47億7,200万円
中間(当期)純利益	25億8,700万円 (前同期比+84.6%)	25億3,400万円
1株当たり中間(当期)純利益	20円84銭 (前同期比+84.6%)	20円40銭

<平成24年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,100億円 営業利益▶73億円 経常利益▶57億円 当期純利益▶34億円

目次

ごあいさつ	1
第2四半期(連結)累計期間の概況	2
連結財務諸表	4
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	6
トピックス	8
会社の概要	9
株式の状況	9

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第164期中間期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期は、東日本大震災の影響が残るものの、物流事業は堅調に推移した国内物流事業に加え、港湾運送事業での新規船社取り扱い開始の効果や、航空事業では前期に子会社とした株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で寄与し、前年同期に比べて大幅に増収増益となった一方で、円高の影響と海外経済の回復の遅れから低調に推移したグローバルネットワーク事業と、資産効率改善の観点から前期末に賃貸ビルを売却した不動産事業が減収減益となり、連結業績全体では営業収益は増加したものの、営業利益はわずかながら減少となりました。

当社グループは、成長の源は本業の物流事業の収益拡大にあると捉え、昨年8月に、2013年3月期を最終年度とする中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定いたしました。今期は東日本大震災の影響を大きく受けたことに始まり、ヨーロッパの信用不安にタイの洪水など、近年にない先行き不透明感が市場を席巻する中、この中期経営計画のもと、こうした市場環境の変化に大きく左右されない企業体質を目指し、既存物流事業の業務構造改革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保に取り組んでまいりました。

計画の基本方針の1つである「今後の成長の源泉となる事業の育成」の実現のために、本年4月に新しい物流パッケージサービス「FLEXPRESS (フレックスプレス)」を開始いたしました。お客様のアジアを中心とした多様化する物流ニーズに対し、リードタイムの短縮と輸送コストを低減した海上輸送プラットフォームを基本に、保管・流通加工・配送など多様なオプションを用意し、それらをワンパッケージで提供するこのサービスは、第2四半期に入って稼働率が上がり、新たなビジネスの柱に成長しつつあります。

こうした新事業への投資を柔軟に行えるよう、「経営資源配分の徹底した集中と選択の実施」についても施策を進めています。具体的には、戸田倉庫跡地や名古屋地区の倉庫、横浜地区での賃貸物件の売却など、資産の有効活用を目的とした不動産の売却により確実に成長分野への投資資金を確保しています。

また、子会社の再編のほか、間接材コスト削減の推進、倉庫業務の見直しなどを通じて業務の効率化を図っています。本年9月には、本社・関東支社を芝浦から御成門の新社屋へ移転し、業績好調な株式会社三井倉庫エアカーゴも同所に移転させることで、業務の効率化に加え、グループ全体の情報共有を進め、お客様に新たな提案ができる体制を整えてまいりました。

当社は、これらの施策により最適物流創造企業として持続的に成長することを目指しており、株主の皆様には、こうした当社の考えをご理解いただき、より一層の支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 **田村和男**

第2四半期(連結)累計期間の概況 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月以降前月比プラスを継続していた鉱工業生産指数が9月にマイナスに転じ、また、輸出も東日本大震災の影響に加え、海外経済の回復の遅れなどから伸び悩むなど、依然、厳しい状況が続いております。

物流業界におきましても、営業普通倉庫21社統計1～3類倉庫の所管面積、保管残高の前年比マイナスが継続する中、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取り組みもあり、引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、物流においては、国内物流事業は保管残高や国内運送の取り扱いが回復したことから増収増益となり、また、港湾運送事業も前期における新規船社の獲得が寄与したことなどから増収増益となりました。グローバルネットワーク事業は北米並びに北東アジア地域での取扱量の減少から全体として減収減益となり、航空事業は前期に全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことから大幅な増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸ビルを売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比62億6千3百万円増の538億7千7百万円、連結営業利益は同2千1百万円減の33億2千5百万円、連結経常利益は同7千9百万円増の25億3千3百万円となりました。また、連結四半期純利益は、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行ったことなどにより同11億8千6百万円増の25億8千7百万円となりました。

セグメントの概況

●国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高が前年同期に比べ増加し、また、既存顧客を中心に一般貨物運送、コンテナ運送の取り扱いが堅調に推移した結果、営業収益は228億3千9百万円(前年同期比3億7千4百万円増)となり、営業利益は17億1千7百万円(同2億4千5百万円増)となりました。

●港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、既存顧客船社の取扱量が堅調に推移したことに加え、前期獲得した中国航路における新規船社の寄与もあったことからコンテナターミナル作業の取り扱いが好調に推移した結果、営業収益は71億2千8百万円(前年同期比6億4千万円増)となり、営業利益は5億5千6百万円(同1億2千7百万円増)となりました。

●グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、北米地域において家電製品の取り扱いの減少等から減収減益となり、北東アジアでも全般的に取扱量が減少したことから、全体では営業収益は60億7千4百万円(前年同期比3億1千4百万円減)となり、営業損失は3千3百万円(同6千3百万円の悪化)となりました。

●航空事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、本年3月国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指し全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことなどから、営業収益は64億6千9百万円(前年同期比57億9千7百万円増)となり、営業利益は2億5百万円(同2億4千4百万円の改善)となりました。

●その他物流事業

その他物流事業は、顧客が自ら行っている業務のプロセスの全てもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業、並びにサードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業から構成されております。

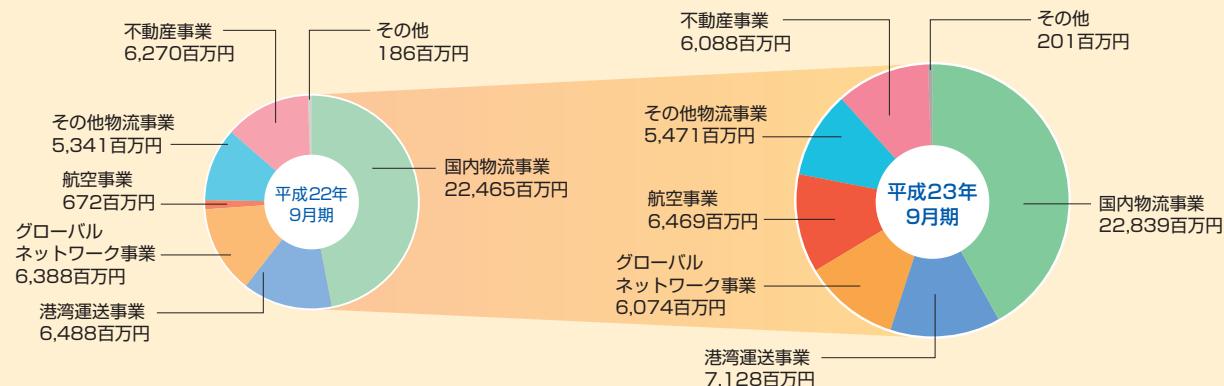
BPO事業においては、新規顧客の獲得等もあり増収と

なったものの、業務開始に伴う一時費用の発生や、新施設開設に伴う減価償却負担の増加などから前年同期に比べ減益となりました。一方、ロジスティクスシステム事業においては、海上運賃が下落したことに加え、震災の影響から日本発着の複合一貫輸送の取り扱いが減少したこともあり減収となったものの、管理費の削減等により増益となりました。これらの結果、その他物流事業においては、営業収益は54億7千1百万円(前年同期比1億2千9百万円増)となり、営業損失は5千6百万円(同5千9百万円の改善)となりました。

●不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸ビルの売却を行ったことなどから、営業収益は60億8千8百万円(前年同期比1億8千2百万円減)となり、営業利益は36億4千8百万円(同1億7千4百万円減)となりました。

第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) セグメント別営業収益



1. セグメント間の内部収益または振替高の調整後の金額を記載しております。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末	科 目	当第2四半期末	前期末
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在		平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	42,602	37,540	流動負債	42,216	41,308
現金及び預金	23,456	17,580	支払手形及び営業未払金	7,219	7,632
受取手形及び営業未収金	14,414	14,851	短期借入金	1,025	965
その他の流動資産	4,767	5,143	1年内返済予定の長期借入金	17,691	17,705
貸倒引当金	△35	△35	1年内償還予定の社債	5,000	5,000
固定資産	144,164	146,495	未払法人税等	1,595	1,656
有形固定資産	119,346	121,359	賞与引当金	1,614	1,511
建物及び構築物	62,630	64,535	その他の流動負債	8,069	6,835
土地	51,181	51,291	固定負債	92,723	92,760
その他の有形固定資産	5,535	5,532	社債	36,000	36,000
無形固定資産	8,272	8,348	長期借入金	48,827	48,834
のれん	2,784	2,932	退職給付引当金	2,241	2,289
その他の無形固定資産	5,488	5,416	その他の固定負債	5,654	5,636
投資その他の資産	16,544	16,786	負債合計	134,939	134,068
投資有価証券	10,546	11,164	(純資産の部)		
その他の投資	6,094	5,717	資本金	11,100	11,100
貸倒引当金	△95	△95	資本剰余金	5,563	5,563
資産合計	186,766	184,035	利益剰余金	34,997	32,968
			自己株式	△99	△98
			その他有価証券評価差額金	1,735	2,002
			為替換算調整勘定	△2,228	△2,280
			少数株主持分	757	711
			純資産合計	51,827	49,967
			負債、純資産合計	186,766	184,035

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業収益	53,877	47,613
営業原価	46,321	40,845
営業総利益	7,555	6,768
販売費及び一般管理費	4,229	3,420
営業利益	3,325	3,347
営業外収益	363	359
営業外費用	1,155	1,253
経常利益	2,533	2,454
特別利益	2,445	243
特別損失	565	620
税金等調整前四半期純利益	4,413	2,077
法人税等	1,789	678
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623	1,399
少数株主利益又は損失(△)	36	△2
四半期純利益	2,587	1,401

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●三井倉庫グループ会社

連結子会社	48社
主要な子会社	
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	
(株)三井倉庫エアカーゴ	
三井倉庫港運(株)	
三井倉庫九州(株)	
MITSUI-SOKO (U. S. A.) INC.	
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.	
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.	
持分法適用関連会社	6社

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623	1,399
その他の包括利益	△202	△1,105
その他有価証券評価差額金	△266	△938
為替換算調整勘定	70	△151
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△15
四半期包括利益	2,421	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,373	299
少数株主に係る四半期包括利益	47	△6

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,999	4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,319	△15,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	16,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△104
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	5,760	4,954
現金及び現金同等物期首残高	17,361	16,115
現金及び現金同等物四半期末残高	23,122	21,070

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

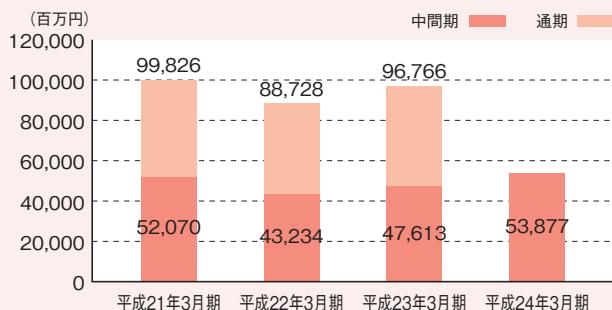
ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧いただけます。

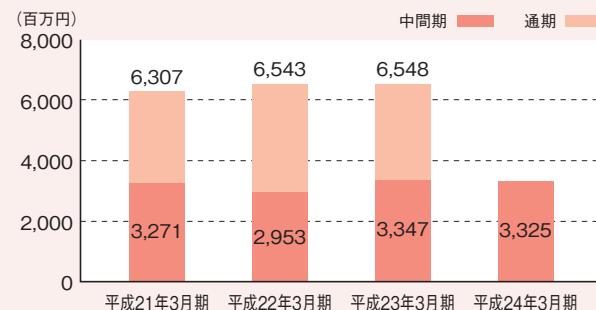
URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

グラフで見る三井倉庫 (連結ベース)

営業収益



営業利益



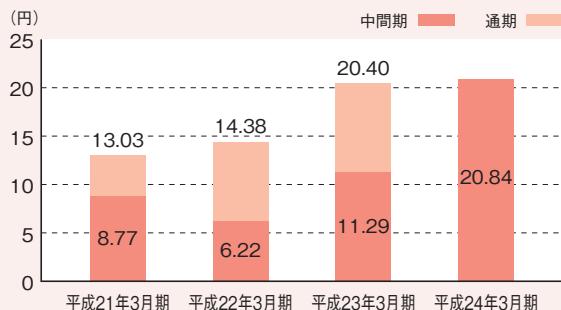
経常利益



四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



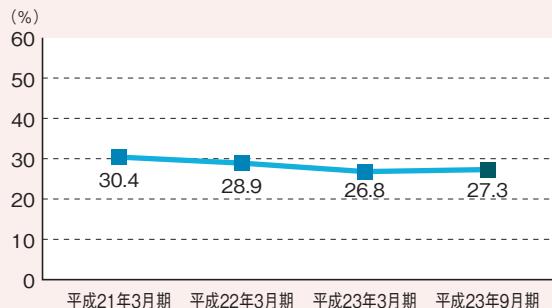
総資産



純資産



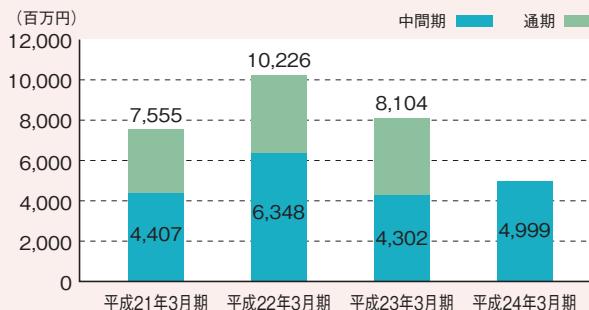
自己資本比率



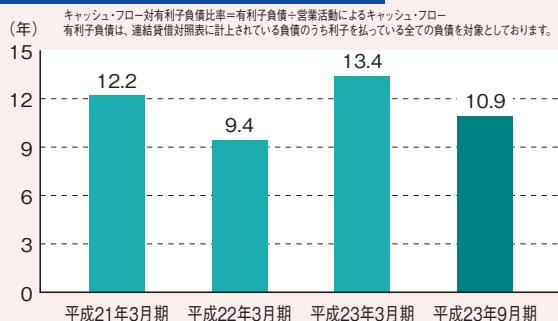
1株当たり純資産



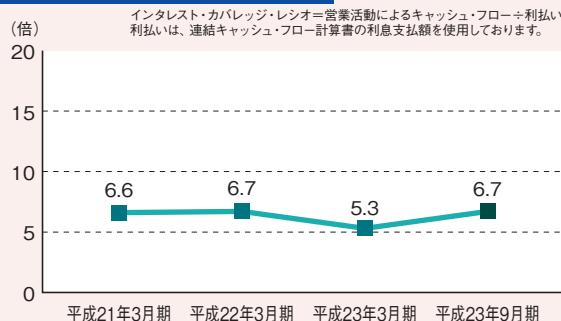
営業活動によるキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー対有利子負債比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



TOPICS

さらなる情報システムのセキュリティの強化と節電へ向けて

当社では本年3月に発生した東日本大震災により発生した事態を踏まえ、情報システム全体のセキュリティの強化を図るため、災害が発生しても被災地以外で業務が継続できる運営体制を構築し、同時にデータ情報漏洩にも従来に増して強力な対策を施すとともに、消費電力も節約できる新しいシステムに移行しました。

まず、BCP（事業継続計画）への対応として、データセンター（DC）を新たに一ヶ所設置して、データ管理を二重化しました。新しいDCは、自家発電設備を有し、既存のDCとは地理的にも離れ、災害が発生しても同時被災のリスクが低い場所に立地していることを条件に選定しました。今後は新DCを「主センター」、既存のDCを「バックアップセンター」として運用することにより、より安全なデータの保全を行います。

また、シンクライアント*（Thin Client）の導入により、従業員の使用する各パソコン端末に保存されて

いるデータを、DCに設置されているサーバーへ集約し、パソコンの紛失・盗難などによる情報漏洩の防止を図っています。

さらに、このような施策を行うことによって、従来のDCは夜間のバックアップ時のみの運転となることと、シンクライアント用端末機は従来型パソコンよりも消費電力が少ないことから、消費電力量削減が期待されます。

次なる施策として、外出先・出張先など社外においてもネットワークを介して社内にいるのと同様に業務ができるシステムを構築しており、さらなる効率化を図っていきます。

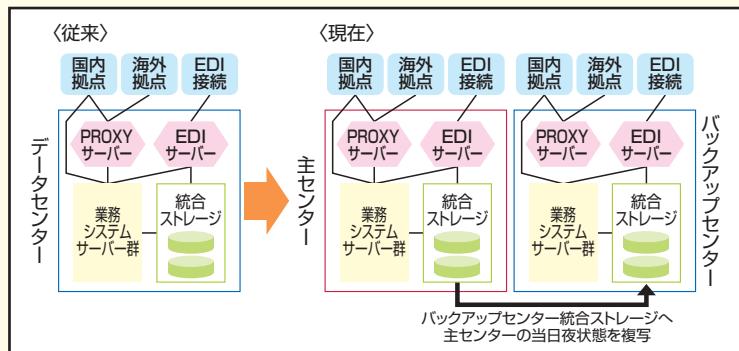
*シンクライアント（Thin Client）：

ユーザーが使用するクライアント端末に、必要最低限の機能のみを持たせ、サーバー側にほとんどの処理を実行させ、データもサーバーに保存するシステム。



新データセンター

●データセンターサーバー論理構築図



会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 797名(他に出向者66名)
(平成23年
9月30日現在)
- 取 締 役

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役副社長	帰山 二郎
常務取締役	武隈 壮治
常務取締役	碓 誠
常務取締役	藤岡 圭
常務取締役	田原口 誠
常務取締役	中谷 幸裕
取締役(上級執行役員)	道瀬 英二
取締役(上級執行役員)	池田 求
取締役(上級執行役員)	矢川 康治
社外取締役(非常勤)	藤田 精一
社外取締役(非常勤)	深津 泰彦
- 監 査 役

常任監査役(常勤)	笹尾新一郎
監査役(常勤)	並木 健
社外監査役(非常勤)	中込 秀樹
社外監査役(非常勤)	竹山 哲夫
社外監査役(非常勤)	須藤 修
- 執 行 役 員

上級執行役員	五十嵐俊一
執行役員	高遠 健治
執行役員	小笠原 審
執行役員	後藤 大輔
執行役員	小川 良司

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

- 発行済株式の総数……124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
- 株主数……………7,561名(前四半期末比+19名)

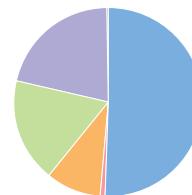
● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,812	7.9
三井生命保険株式会社	9,546	7.7
三井住友海上火災保険株式会社	7,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,407	5.1
中央三井信託銀行株式会社	4,174	3.4
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
クレディスイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーセックイントノンティールクライアント	3,169	2.5
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツシユクライアント	2,792	2.2
三井倉庫従業員持株会	2,714	2.2
ジユニバー	2,616	2.1

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

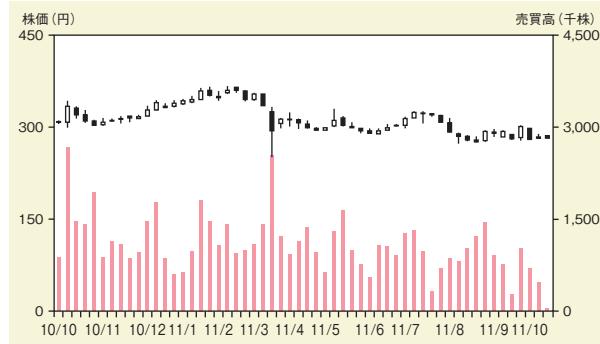
● 所有者別分布状況

金融機関	62,995千株	50.6%
証券会社	966千株	0.8%
国内法人	11,845千株	9.5%
外国人	22,192千株	17.8%
個人・その他	26,193千株	21.1%
当社(自己株式)	222千株	0.2%



● 株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
議決権行使日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。